

平成25年行政事業レビューシート

(環境 省)

事業名	原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価事業 (運営費交付金)		担当部局庁	原子力規制委員会 原子力規制庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成28年度		担当課室	技術基盤課		技術基盤課長 山田 知穂	
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	いずれの施策にも関連しないもの			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第16号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、国内外の事故・トラブル情報等の原子力安全情報を収集/整理し分析や評価を行い、必要に応じて規制への反映等、原子力安全の向上につながる方策の提言等を行う。また、情報共有を目的に、収集した情報を整理/分析した結果をホームページ等により国内外に発信する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国内外の機器・設備に起因する事故故障情報、規制・基準の動向情報、運転特性情報、被ばく情報、検査情報等の原子力安全情報を収集/整理するとともに、安全規制への反映の要否等について分析・評価を行い、原子力安全の向上につながる方策の提言等を行う。また運転経験の共有の観点から、国際機関や海外諸国に国内情報の発信を行うとともに、原子力規制委員会関係者及びJNES関係者へ最新情報の定期的な提供、国内原子力施設データを取りまとめた運転管理年報の発行やJNES HP等を通じた国民に向けた情報の発信を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	750	882	661	589	589
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	750	882	661	589	589	
	執行額	750	882	661	-	-	
執行率(%)	100	100	100	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	収集した事故・故障情報及び各国の規制情報から、重要と判断された案件について詳細評価の上、必要な案件について適宜規制案を提言すること。(平成23年度は情報収集・分析を行ったが、東日本大震災対応で検討会等が行われなかった。)		成果実績 件数	①2件 ②0件	-	①25件 ②3件	-
	①詳細評価件数、②規制案提言件数 (収集できる情報はその時々の方勢で変化するため定量的な達成度は示せない。)		達成度 %	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①データベースへの情報登録件数		活動実績 (当初見込み) 件数	36,963 -	29,822 -	6,538 ()	(6,000)
	②クリアリングハウスでのスクリーニング件数		活動実績 (当初見込み) 件数	77 -	105 -	144 ()	(100)
	③国際機関(IAEA、OECD/NEA等)主催の会議での発表件数		活動実績 (当初見込み) 件数	8 -	3 -	5 ()	(3)
	④海外原子力規制に関する調査情報の関係機関への定期的な発信件数		活動実績 (当初見込み) 週報件数/ 月報件数	44/11 -	46/12 -	47/10 ()	(47/11)
単位当たりコスト	約 101,101 (円/件の安全情報の収集整備、評価、発信作業)		算出根拠	本事業は、安全情報を収集整備し、これを評価し、評価結果を国内外に発信することにあることから、コストは執行額を年間収集整備する総情報件数で割った。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	事業費	530	530				
	旅費	29	29				
	委員謝金	2	2				
	その他経費	28	28				
	計	589百万円	589百万円				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	規制基準の継続的改善のために不可欠な事業であり、国として実施すべきもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	情報収集等業務に関しては民間データベースの活用を図るとともに、請負発注に際しても収集対象とする情報を安全重要度に応じて絞込むことにより、我が国の原子力規制にとって教訓となり得るものに限る等、合理的かつ効率的に実施している。また請負発注は一般競争入札により支出先を選定しており、競争性を保つとともにコスト削減に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	収集した情報は、その内容が我が国の原子力規制に有用かどうかのスクリーニングを行い、有用なものについては規制措置の検討を行っており、有効に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<p>・規制基準の継続的改善のために不可欠な事業であり、国として実施すべきもの。</p> <p>・収集した情報は、その内容が我が国の原子力規制に有用かどうかのスクリーニングを行い、有用なものについては規制措置の検討を行っており、有効に活用されている。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年	356	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

A.
原子力規制委員会
661百万円



【運営費交付金】

A.
(独)日本原子力安全基盤機構
661百万円

- ・業務概要
 - － 国内外の原子力施設に関する安全情報の調査及び分析、分析によって得られた教訓の我が国への反映に関する検討評議
 - － 各情報のデータベースへの登録、データベースの維持・管理、改善等
- ・事業実施体制における役割
 - － これまでの情報の蓄積に基づいた規制側の専門家集団による業務の一元的で効率的な実施



【一般競争入札】

B. 一般社団法人及び民間企業(12者)
227百万円

- 国内外で原子炉施設で発生した事故故障情報、規制動向に関する情報、運転特性に関する情報、検査情報や被ばく情報の調査及び分析評価



【一般競争入札】

C. 民間企業(7者)
69百万円

- 各種情報のデータベースの登録、データベースの維持・管理、改善等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)原子力安全基盤機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	B.一般社団法人及び民間企業(12社) 事故故障情報、規制動向、運転特性等の情	227			
外部委託	C.民間企業(7社) 各種情報のデータベースへの登録、維持・	69			
その他	その他経費(翻訳・通訳費、印刷費、図書 費、通信運搬費、旅費、リース料、賃借料 等)	269			
計		565	計		0
B.日本エヌ・ユー・エス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
労務費	平成24年度 米国の原子力プラントのデジ タル計測制御設備に関する規制活動の調査	13			
計		13	計		0
C.日本レコードマネジメント(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
労務費	平成24年度 安全情報データベースに関す る登録業務	18			
計		18	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.(独)原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人原子力安全基盤機構	翻訳・通訳費、印刷費、図書費、通信運搬費、旅費、リース料、賃借料等	661	—	—

B. 一般社団法人及び民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	平成24年度 米国の原子力プラントのデジタル計測制御設備に関する規制活動の調査	13	1	92%
		平成24年度 中国、台湾の原子力規制情報の収集調査	10	2	81%
		平成24年度 米国原子力発電所の重要規制情報の調査	9	2	71%
		平成24年度 海外の事故時監視計器の規制要件の構築とパフォーマンス評価に係る調査	8	1	94%
		平成24年度 海外のバックフィット規制要件と計測制御設備の審査状況等の運用実態の調査	8	1	84%
		平成24年度 海外における原子力発電所のシビアアクシデントに関わる電源及び計測制御設備の機能確保方策	8	1	84%
		平成24年度 海外における規制の意思決定の仕組み及び活動実態の調査	8	1	99%
		平成24年度 欧州の原子力プラントのデジタル計測制御設備に関する規制活動の調査	7	1	92%
		平成24年度 韓国の原子力規制情報の収集調査	6	2	48%
2	(株)エナジス	平成24年度 原子力施設保有国等の原子力規制情報の収集調査	5	3	46%
		平成24年度 海外の原子力プラントの電源の信頼性と深層防護に関する規制活動の調査	13	1	94%
		平成24年度 欧州等核燃料サイクル施設の規制情報のトピックス調査	11	1	75%
		平成24年度 米国原子力施設の規制情報のトピックス調査	8	1	56%
		平成24年度 仏国核燃料サイクル施設の重要規制情報の調査	8	1	84%
		平成24年度 米国核燃料サイクル施設の重要規制情報の調査	6	3	63%
3	(株)アイ・イー・イー・ジャパン	平成24年度 米国LERによる事故故障の調査	5	2	55%
		平成24年度 欧州主要国の原子力発電所の規制情報のトピックス調査	10	2	63%
		平成24年度 欧州主要国の原子力施設の重要規制情報の調査	7	2	61%
		平成24年度 米国における規制要件・規制活動と情報公開に関わる実態調査	6	1	55%
4	(財)エネルギー総合工学研究所	平成24年度 国際機関の原子力安全情報の収集調査	4	3	34%
		平成24年度 欧州主要国の原子力施設の事故・故障情報の調査	10	2	87%
		平成24年度 欧州原子力発電所の福島事故教訓反映内容の調査	10	3	69%
5	INTERNATIONAL ACCESS CORPORATION	平成24年度BWRプラントの水化学の高度利用対応に関する動向調査	2	2	47%
		平成24年度 欧州ストレステストのピアレビュー結果の調査	9	3	63%
6	MHI原子力エンジニアリング(株)	平成24年度 米国ECCS/CCW系ガスバインディング、蒸気ボイド問題に関する調査	5	2	77%
		平成24年 国内重要トラブルの詳細分析及び教訓抽出	12	1	96%
7	(株)原子力エンジニアリング	平成24年度 国内の法令対象事象における人的過誤事例の整理	4	4	89%
8	(株)ナイス	平成24年度 国内における廃炉移行規制措置にともなう監視計器の規制要件の運用実態の調査	3	2	44%
9	日本システム(株)	平成24年度 事故・故障事象の前兆事象解析	3	3	34%
10	原子力安全研究協会	平成24年度 米国における原子力発電所の特別検査等対象事象の安全文化及び根本原因分析評価に係る調査	2	2	22%

C. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本レコードマネジメント(株)	平成24年度 安全情報データベースに関する登録業務	18	1	92%
		平成24年度 安全情報データベースの管理	11	2	92%
		平成24~25年度 放射線管理報告等に関するWEBシステムの作成・検証及び運用管理	8	3	70%
		平成24年度 原子力施設運転管理年報プラント特性評価集の編集・発行助勢	4	1	77%
2	(株)ワイ・エス・エス	平成24年度 ANSN日本ナショナルセンターのサーバ等保守	9	1	89%
3	東芝ソリューション(株)	平成24年度 ISOEアジア技術センターのホームページの整備及び情報データベースの整備	7	3	企画競争
4	MHI原子力エンジニアリング(株)	平成24年度 原子力発電所設備情報電子ハンドブックの整備	5	2	42%
5	(株)大應	平成24年版 原子力施設運転管理年報(日本語版)及び(英語版)の印刷・発行並びに有償販売	4	3	企画競争
6	東芝原子力エンジニアリング(株)	平成24年度 規格基準データベースシステムの整備	0.9	2	96%
		平成24年度 規格基準データベースシステムの整備(追加)	0.5	1	97%
7	(株)エナジス	平成24年度 クライアント環境変更に伴う「ヒューマンファクター事例の紹介システム」登録ツールの変更作業	0.9	1	100%